



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7464 URL <https://www.saftec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,967	△3.7	874	△28.4	874	△27.9	575	△28.9
2022年3月期	10,347	2.4	1,220	19.5	1,212	20.5	809	21.3

(注) 包括利益 2023年3月期 604百万円 (△27.4%) 2022年3月期 832百万円 (15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,202.43	—	8.4	7.1	8.8
2022年3月期	1,689.82	—	12.9	10.1	11.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,283	7,052	57.4	14,734.94
2022年3月期	12,177	6,611	54.3	13,811.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,052百万円 2022年3月期 6,611百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	710	△86	△685	4,260
2022年3月期	1,421	△35	△701	4,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00	162	20.1	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00	162	28.3	2.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	340.00	340.00		27.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,856	△3.3	399	△10.3	397	△10.3	255	△9.8	532.76
通期	10,110	1.4	880	0.7	880	0.6	583	1.3	1,218.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	500,000株	2022年3月期	500,000株
2023年3月期	21,362株	2022年3月期	21,302株
2023年3月期	478,693株	2022年3月期	478,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,958	△3.7	819	△29.8	829	△29.1	546	△30.1
2022年3月期	10,339	2.4	1,166	19.0	1,169	19.8	781	20.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,140.79	—
2022年3月期	1,632.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	11,651		6,772		58.1	14,149.61		
2022年3月期	11,563		6,375		55.1	13,317.42		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,772百万円 2022年3月期 6,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想にご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調が見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化等による物価上昇や原材料価格の高騰、円安傾向も継続して、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する工事中保安用品業界におきましては、国土強靱化計画等により公共投資が底堅くあり、民間工事も堅調に推移いたしました。

一方で、人手不足や原材料の高騰等による工事遅延や延期も見受けられました。加えて、半導体不足による商品供給の遅れが少なからずあり、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下、引き続き積極的な提案型営業とA I 技術を取り入れた新商品等の拡販に注力し、商品の仕入価格高騰の抑制と迅速な供給に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,967百万円（前年同期比3.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が874百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は874百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、575百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

商品の品目別売上高の内訳につきましては、標識・標示板1,505百万円（前年同期比5.3%減）、安全機材611百万円（前年同期比8.2%増）、保安警告サイン586百万円（前年同期比4.4%減）、安全防災用品767百万円（前年同期比9.3%減）、その他1,051百万円（前年同期比8.8%減）であります。また、レンタル売上高につきましては5,445百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し12,283百万円となりました。各資産、負債及び純資産の要因は次のとおりです。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,232百万円（前連結会計年度末8,093百万円）となり、139百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
現金及び預金	4,321百万円	4,260百万円	△61百万円	※1
商品及び製品	1,146百万円	1,320百万円	173百万円	※2

※1 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

※2 当連結会計年度の仕入高の増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は4,051百万円（前連結会計年度末4,084百万円）となり、33百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
有形固定資産	3,526百万円	3,425百万円	△101百万円	※1
投資有価証券	226百万円	317百万円	90百万円	※2

※1 主に、リース資産の減少によるものであります。

※2 投資有価証券の取得等によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,476百万円(前連結会計年度末3,773百万円)となり、296百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
1年内返済予定の長期借入金	203百万円	103百万円	△100百万円	※1
リース債務	398百万円	341百万円	△56百万円	※2
未払法人税等	261百万円	99百万円	△162百万円	※3

※1 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

※2 返済期日による流動負債への振替の減少によるものであります。

※3 課税所得の減少によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,754百万円(前連結会計年度末1,793百万円)となり、38百万円の減少となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
リース債務	340百万円	322百万円	△17百万円	※

※ リース契約の減少によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,052百万円(前連結会計年度末6,611百万円)となり、441百万円の増加となりました。

この主な要因は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	要因
利益剰余金	5,988百万円	6,401百万円	412百万円	※1
その他有価証券評価差額金	107百万円	121百万円	14百万円	※2

※1 親会社株主に帰属する当期純利益と配当によるものであります。

※2 投資有価証券の時価の上昇によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より61百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、710百万円の収入（前連結会計年度は1,421百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では税金等調整前当期純利益858百万円、減価償却費821百万円によるものであり、支出ではレンタル資産取得による支出316百万円、法人税等の支払額441百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の支出（前連結会計年度は35百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の支出（前連結会計年度は701百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、借入金の減少53百万円、配当金の支払額163百万円、リース債務の返済による支出468百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第62期 2019年3月期	第63期 2020年3月期	第64期 2021年3月期	第65期 2022年3月期	第66期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	46.7	50.1	54.3	57.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	30.9	36.3	33.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	3.8	2.8	2.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.4	33.0	43.9	48.5	24.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済、社会活動が正常化していくと思われまふ。しかし、ウクライナ情勢の長期化等により、世界的に物価の高騰が継続しており不透明な状況が続くと思われまふ。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、引き続き防災、減災、インフラ整備等の公共工事が堅調に推移し、民間投資も底堅く推移すると推測されまふ。

一方で原材料、人件費の高騰により商品価格への影響は避けられず、価格競争も増して、さらに厳しい経営環境が続くと予想されまふ。

この様な状況の中、当社グループは国土強靱化等の公共工事、高速道路の大規模更新工事等の情報を迅速に取り込み確実に受注できるように努力いたしまふ。また、AI技術を取り入れた商品や顧客ニーズにあった商品開発を随時行い、提案型営業を推進してまひります。加えて、集中購買による商品価格の抑制、効率的なレンタル投入を実施していくよう努力してまひります。

これらを勘案し、次期の見通しにつきましては売上高10,110百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益880百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益880百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益583百万円（前年同期比1.3%増）を見込んでおひります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主尊重を第一義と考へ、今後の業績の伸展状況、配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を行っていくことを基本方針としておひります。当期につきましては、当初の利益予想を達成できませんでしたが、安定的な配当の維持を重要と考へ、また株主の皆様のご支援におひるするため期末配当金につきましては、当初の予定通り1株当たり340円とさせていただきますと存じまふ。内部留保につきましては業績の拡大や財務体質の強化を図るために有効活用してまひります。

また、次期の期末配当金につきましても、基本方針の下、積極的な利益確保に努めながら、内部留保を確保しつつ配当を実施いたしたく1株当たり340円を予定しておひります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考へ方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておひります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,321,304	4,260,165
受取手形及び売掛金	2,338,123	2,378,683
商品及び製品	1,146,529	1,320,020
原材料	233,820	223,549
その他	54,913	54,338
貸倒引当金	△1,446	△4,100
流動資産合計	8,093,243	8,232,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,084	2,206,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,507,358	△1,580,852
建物及び構築物(純額)	※1 696,725	※1 626,138
レンタル資産	1,424,522	1,340,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,180,508	△1,047,659
レンタル資産(純額)	244,013	292,580
土地	※1,※2 1,829,532	※1,※2 1,829,532
リース資産	2,129,589	2,150,783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,398,782	△1,495,886
リース資産(純額)	730,807	654,896
その他	276,455	282,410
減価償却累計額及び減損損失累計額	△250,851	△260,539
その他(純額)	25,603	21,870
有形固定資産合計	3,526,681	3,425,019
無形固定資産	54,827	45,731
投資その他の資産		
投資有価証券	226,892	317,791
繰延税金資産	159,510	147,946
その他	121,989	125,233
貸倒引当金	△5,449	△10,439
投資その他の資産合計	502,942	580,532
固定資産合計	4,084,452	4,051,283
資産合計	12,177,695	12,283,940



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,449	969,210
短期借入金	※1 1,601,000	※1 1,651,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 203,200	※1 103,200
リース債務	398,468	341,484
未払法人税等	261,914	99,270
賞与引当金	89,740	94,514
その他	274,276	217,757
流動負債合計	3,773,049	3,476,438
固定負債		
長期借入金	※1 932,400	※1 929,200
リース債務	340,707	322,960
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	※2 95,011	※2 95,011
退職給付に係る負債	357,611	340,227
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,793,131	1,754,800
負債合計	5,566,180	5,231,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	5,988,176	6,401,014
自己株式	△78,284	△78,783
株主資本合計	7,763,981	8,176,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,010	121,698
土地再評価差額金	※2 △1,253,154	※2 △1,253,154
退職給付に係る調整累計額	△6,321	7,837
その他の包括利益累計額合計	△1,152,466	△1,123,618
純資産合計	6,611,515	7,052,702
負債純資産合計	12,177,695	12,283,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,347,827	9,967,313
売上原価	※2 5,198,773	※2 5,040,893
売上総利益	5,149,053	4,926,419
販売費及び一般管理費		
運搬費	664,870	652,103
貸倒引当金繰入額	5,595	8,722
従業員給料及び賞与	1,599,933	1,661,831
賞与引当金繰入額	85,380	90,184
退職給付費用	48,235	50,985
福利厚生費	310,215	330,094
賃借料	426,704	433,944
減価償却費	86,979	82,627
その他	※1 700,562	※1 741,628
販売費及び一般管理費合計	3,928,476	4,052,122
営業利益	1,220,577	874,296
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	7,158	8,304
受取賃貸料	15,793	15,828
受取手数料	1,083	1,022
その他	9,331	12,594
営業外収益合計	33,427	37,812
営業外費用		
支払利息	29,297	28,924
その他	11,730	8,815
営業外費用合計	41,027	37,739
経常利益	1,212,977	874,370
特別利益		
固定資産売却益	969	929
特別利益合計	969	929
特別損失		
減損損失	—	※3 16,984
特別損失合計	—	16,984
税金等調整前当期純利益	1,213,946	858,315
法人税、住民税及び事業税	408,780	283,611
法人税等調整額	△3,836	△890
法人税等合計	404,944	282,720
当期純利益	809,002	575,594
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	809,002	575,594

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	809,002	575,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,236	14,688
退職給付に係る調整額	△7,883	14,159
その他の包括利益合計	23,353	28,847
包括利益	832,356	604,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832,356	604,442
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	5,331,917	△77,578	7,108,428
当期変動額					
剰余金の配当			△153,208		△153,208
親会社株主に帰属する当期純利益			809,002		809,002
自己株式の取得				△706	△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			464		464
当期変動額合計	—	—	656,259	△706	655,552
当期末残高	886,000	968,090	5,988,176	△78,284	7,763,981

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	75,773	△1,252,689	1,561	△1,175,354	5,933,074
当期変動額					
剰余金の配当					△153,208
親会社株主に帰属する当期純利益					809,002
自己株式の取得					△706
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,236	△464	△7,883	22,888	23,353
当期変動額合計	31,236	△464	△7,883	22,888	678,441
当期末残高	107,010	△1,253,154	△6,321	△1,152,466	6,611,515

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	886,000	968,090	5,988,176	△78,284	7,763,981
当期変動額					
剰余金の配当			△162,757		△162,757
親会社株主に帰属する当期純利益			575,594		575,594
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	412,837	△498	412,339
当期末残高	886,000	968,090	6,401,014	△78,783	8,176,320

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,010	△1,253,154	△6,321	△1,152,466	6,611,515
当期変動額					
剰余金の配当					△162,757
親会社株主に帰属する当期純利益					575,594
自己株式の取得					△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,688	—	14,159	28,847	28,847
当期変動額合計	14,688	—	14,159	28,847	441,186
当期末残高	121,698	△1,253,154	7,837	△1,123,618	7,052,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,213,946	858,315
減価償却費	841,629	821,819
減損損失	—	16,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△657	4,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,595	7,643
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	817	3,024
固定資産売却益	△969	△929
レンタル資産取得による支出	△234,674	△316,813
受取利息及び受取配当金	△7,219	△8,366
支払利息	29,297	29,224
売上債権の増減額 (△は増加)	230,036	△40,559
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△120,218	△163,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,682	24,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,849	△65,629
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,069	523
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,189	6,133
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,220	△4,544
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△6	△200
小計	1,810,566	1,172,938
利息及び配当金の受取額	7,219	8,366
利息の支払額	△29,319	△29,173
法人税等の支払額	△367,142	△441,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,323	710,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△70,005
有形固定資産の取得による支出	△28,387	△10,703
有形固定資産の売却による収入	2,564	929
無形固定資産の取得による支出	△10,240	△7,060
その他投資等の取得による支出	△614	△496
その他投資等の売却による収入	734	892
貸付金の回収による収入	180	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,762	△86,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50,000
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△803,200	△203,200
リース債務の返済による支出	△444,690	△468,649
自己株式の取得による支出	△706	△498
配当金の支払額	△153,166	△163,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,763	△685,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,797	△61,138
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,506	4,321,304
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,321,304	※ 4,260,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	276,705千円	262,475千円
土地	664,666	664,666
計	941,372	927,141

上記に対応する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,306,000千円	1,306,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,135,600	1,032,400
計	2,441,600	2,338,400

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)第16条に規定する地価税の課税価額の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,316千円	217千円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
4,554千円	3,669千円

## ※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岩手県大船渡市 (大船渡営業所)	営業拠点	建物	15,479千円
		その他	1,504

資産のグルーピングは、営業拠点の区分を基本単位としております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業拠点について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,984千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価が入手できないものは保守的に回収可能額を0円として評価しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式(注)	21	0	—	21
合計	21	0	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,208	320	2021年3月31日	2021年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	利益剰余金	340	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500
自己株式				
普通株式（注）	21	0	—	21
合計	21	0	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,757	340	2022年3月31日	2022年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,736	利益剰余金	340	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,321,304千円	4,260,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,321,304	4,260,165

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I. 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II. 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,811.45円	14,734.94円
1株当たり当期純利益	1,689.82円	1,202.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	809,002	575,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	809,002	575,594
期中平均株式数 (株)	478,751	478,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## ・ 新任監査役候補

常勤監査役 山下 俊弘 (元 当社資材調達部長)

## ・ 退任予定取締役

涌井 澄欣 (現 取締役副社長)

## ・ 退任予定監査役

奥村 力 (現 常勤監査役)

## ③ 異動予定日 2023年6月29日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

品目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	439,191	41.5	431,588	42.8
安全機材	207,190	19.6	206,258	20.4
保安警告サイン	301,671	28.5	275,877	27.3
安全防災用品	19,839	1.9	16,797	1.7
その他	89,794	8.5	78,591	7.8
合計	1,057,687	100.0	1,009,114	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

## ② 商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	498,515	13.8	489,968	13.5
安全機材	230,484	6.4	258,094	7.1
保安警告サイン	210,912	5.8	245,466	6.7
安全防災用品	603,092	16.7	559,768	15.4
その他	738,717	20.5	718,505	19.8
小計	2,281,722	63.2	2,271,804	62.5
レンタル仕入高	1,330,693	36.8	1,360,959	37.5
合計	3,612,415	100.0	3,632,763	100.0

## ③ 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

## ④ 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
標識・標示板	1,590,350	15.4	1,505,356	15.1
安全機材	565,236	5.5	611,379	6.1
保安警告サイン	612,781	5.9	586,001	5.9
安全防災用品	846,602	8.2	767,809	7.7
その他	1,152,801	11.1	1,051,460	10.6
小計	4,767,773	46.1	4,522,007	45.4
レンタル売上高	5,580,054	53.9	5,445,306	54.6
合計	10,347,827	100.0	9,967,313	100.0